

令和元年度（平成30年度決算）

経営レポート

（水道用水供給事業・工業用水道事業）



【浄水場備蓄施設整備事業（大久保浄水場中央系PC浄水池完成）】

〔発行のねらい〕

この経営レポートは、埼玉県企業局が営む水道用水供給事業を御利用いただいている市町及び企業団の皆様、工業用水道事業を御利用いただいている事業所の皆様等に、経営状況をお知らせするものです。

〈表紙〉浄水場備蓄施設整備事業(大久保浄水場PC浄水池)

地域防災計画に定める一人1週間分の必要量を約700万人分の水量(62.7万 m^3)を確保するよう備蓄施設を整備することとしている。

本事業により、大久保、庄和、行田の3浄水場にPC浄水池を増設し、備蓄水量は55.8万 m^3 から61.0 m^3 に増加した。今後は吉見浄水場拡張関連整備事業により備蓄水量62.7万 m^3 となるよう施設を整備する。

事業期間	平成27年度～平成30年度
総事業費	約55億円
工事概要	大久保浄水場PC浄水池 20,000 m^3
	庄和浄水場PC浄水池 15,000 m^3
	行田浄水場PC浄水池 20,000 m^3

目 次

凡例 (水道用水供給事業・工業用水道事業)

平成30年度 トピックス

1

I 水道用水供給事業

1 現 況	4
(1) 事業概要	4
(2) 業務概要	5
ア 送水状況	5
イ 有収水量及び給水収益	5
ウ 施設利用状況 (有収率、施設利用率、施設最大稼働率及び負荷率)	6
(3) 決算概要	8
2 経営分析と評価	10
(1) 給水原価、水道用水供給事業料金、供給単価及び料金回収率等	10
ア 給水原価	10
イ 水道用水料金	10
ウ 供給単価 (全国22府県営水道用水供給事業者との比較)	10
エ 料金回収率	11
オ 給水原価 (有収水量1 m ³ 当たり) の費用別内訳及び費用別構成割合	12
(2) 主要経営指標等	14
ア 主要経営指標等の概況	14
イ 主要経営指標等の分析と評価	15
(ア) 営業収支比率・経常収支比率<収益性指標>	15
(イ) 単年度利益	16
(ウ) 企業債等元金償還金対減価償却額比率<資産の状態 (債務償還能力) を示す指標>	17
(エ) 有形固定資産減価償却率<資産の状態 (経年化・老朽化の程度) を判断する指標>	18
(オ) 流動比率<流動性 (資金繰り) 指標>	19
(カ) 自己資本構成比率及び固定負債構成比率<財務の健全性 (外部資金依存度) 指標>	20
(キ) 職員1人当たりの給水人口、総収益、給水収益、総費用及び有収水量<生産性指標>	21
(ク) 企業債等残高及び企業債残高対給水収益比率	22
(ケ) 支払利息 (企業債、水資源機構負担年賦金、他会計借入金等に係る利息) の状況	24
(コ) 一般会計繰入金比率 (収益的収支繰入金比率及び資本的収支繰入金比率)	25
3 水道事業ガイドライン (JWWAQ100:2016) に基づく業務指標 (P I) 算出結果	26
(1) 「水道事業ガイドライン」業務指標 (P I)	26
(2) P I の活用による業務指標	26
4 経営状況のまとめ、主な経営課題、今後の対応及び今後の料金	35
(1) 経営状況のまとめ	35
(2) 主な経営課題	38
(3) 今後の対応	38
(4) 今後の料金	39
5 水道用水供給事業経営指標一覧表	41

II 工業用水道事業

1 現況	44
(1) 事業概要	44
(2) 業務概要	45
ア 給水状況	45
イ 契約水量、配水量及び給水収益	46
ウ 施設利用状況（契約率及び施設利用率）	47
(3) 決算概要	48
2 経営分析と評価	50
(1) 給水原価、工業用水道料金、供給単価及び料金回収率	50
ア 給水原価	50
イ 工業用水道料金	50
ウ 供給単価（全国40都道府県営工業用水道事業体との比較）	50
エ 料金回収率	51
オ 給水原価（料金算定分有収水量1 m ³ 当たり）の費用別内訳、費用別構成割合	52
(2) 主要経営指標等	55
ア 主要経営指標等の概況	55
イ 主要経営指標等の分析と評価	56
(ア) 営業収支比率及び経常収支比率<収益性指標>	56
(イ) 単年度利益	57
(ウ) 企業債等元金償還金対減価償却額比率<資産の状態（債務償還能力）を示す指標>	58
(エ) 有形固定資産減価償却率<資産の状態（経年化・老朽化の程度）を判断する指標>	59
(オ) 流動比率<流動性（資金繰り）指標>	60
(カ) 自己資本構成比率及び固定負債構成比率<財務の健全性（外部負債依存度）指標>	61
(キ) 職員1人当たりの総収益、給水収益、総費用等<生産性指標>	63
(ク) 企業債等残高及び企業債残高対給水収益比率	64
3 経営状況のまとめ、主な経営課題、今後の対応	66
(1) 経営状況のまとめ	66
(2) 主な経営課題	69
(3) 今後の対応	70

地方公営企業会計基準の見直し

用語解説	72
------	----

資料編

凡 例

I 水道用水供給事業

1 調査対象期間及び比較対象団体

- (1) 水道用水供給事業は、財務・業務状況の経年変化を把握するため、平成30年度を含む直近5年間（平成26年度～平成30年度）、平成10年度及び平成20年度を調査対象期間とした。
- (2) 本県と類似団体を比較するため、施設、業務、損益状況及び過去のレポートとの継続性等を考慮して愛知県及び大阪広域水道企業団（以下「大阪（企）」という。）を比較対象とした。また、全国平均（水道用水供給事業実施22府県）との比較も適宜行った。なお、類似団体は平成30年度のみ、全国平均は平成29年度のみをそれぞれ比較対象とした。
- （表－1 本県及び類似団体等のプロフィール参照）

2 計 数（決算数値はいずれも税抜きで記載）

- (1) 本県、愛知県及び大阪（企）の平成30年度の数値は、決算書及び総務省に提出した「平成30年度地方公営企業決算の状況（決算統計）」掲載の数値に基づいている。
- (2) 全国平均の数値は、原則として「平成29年度地方公営企業年鑑」（総務省自治財政局編）掲載の数値に基づいている。
- (3) 各種経営指標等計算を要するものは、上記決算資料の数値に基づいて計算した。計算式は「水道事業経営指標」（総務省発行）又は「水道事業ガイドライン（JWWA Q 100:2016）（平成28年3月2日改正）」（公益社団法人日本水道協会）によった。
- なお、本文中、PIの数字は、「水道事業ガイドライン（JWWA Q 100:2016）」に基づく業務指標（PI）の番号を示す。

表－1 本県及び類似団体等のプロフィール

（平成31年3月31日現在）

区 分	埼 玉 県	愛 知 県	大阪(企)	全 国 平 均	
供給開始年（一部給水）	昭和43年 (西暦1968年)	昭和37年 (西暦1962年)	平成23年 (西暦2011年)	—	
現在施設能力 (m ³ /日)	2,665,000	1,785,700	2,330,000	479,005	
一日最大送水量 (m ³ /日)	1,800,603	1,406,640	1,553,277	343,270	
水利権 (m ³ /日)	2,234,822	1,831,700	2,354,832	485,843	
計画給水人口 (人)	6,489,660	5,001,890	6,818,301	1,722,882	
現在給水人口 (人)	7,265,267	5,084,719	6,009,953	1,711,385	
浄水場設置数	5	11	3	4	
配水池設置数	55	25	6	8	
給水団体数	55	42	42	—	
損益勘定職員数 (人)	264	225	280	76	
30 年 度 決 算	年間有収水量 (千m ³)	632,620	424,762	514,606	110,305
	総収益 (千円)	44,357,279	32,488,680	39,841,400	11,046,861
	給水収益 (千円)	39,083,575	28,819,724	37,047,882	9,319,370
	総費用 (千円)	41,276,120	30,009,353	33,505,190	9,597,044
	減価償却費 (千円)	21,300,918	14,519,503	14,656,626	5,050,974
	支払利息 (千円)	3,488,274	2,241,968	2,363,500	665,250
当年度純利益 (千円)	3,081,159	2,479,327	6,336,210	1,449,817	
備 考	総収益・総費用には、特別利益・特別損失を含む 全国平均（水道用水供給事業実施22府県の平均）は平成30年3月31日現在				

凡 例

II 工業用水道事業

1 調査対象期間及び比較対象団体

- (1) 工業用水道事業は、財務・業務状況の経年変化を把握するため、平成30年度を含む直近5年間（平成26年度～平成30年度）、平成10年度及び平成20年度を調査対象期間とした。
- (2) 本県と類似団体を比較するため、施設、業務、損益状況及び過去のレポートとの継続性等を考慮して「群馬県」及び「大阪（企）」を比較対象とした。また、全国平均（40工業用水道事業実施都道府県）との比較も適宜行った。なお、類似団体は平成30年度のみ、全国平均は平成29年度のみをそれぞれ比較対象とした。
- （表－2 本県及び類似団体等のプロフィール参照）

2 計 数（決算数値はいずれも税抜きで記載）

- (1) 本県、群馬県及び大阪（企）の平成30年度の数値は、「決算書」及び総務省へ提出した「平成30年度地方公営企業決算の状況（決算統計）」掲載の数値に基づいている。
- (2) 全国平均の数値は、原則として「平成29年度地方公営企業年鑑」（総務省自治財政局編）掲載の数値に基づいている。
- (3) 各種経営指標等計算を要するものは、上記決算資料の数値に基づいて計算した。計算式は「工業用水道事業経営指標」（総務省発行）によった。

表－2 本県及び類似団体等のプロフィール （平成31年3月31日現在）

区 分		埼 玉 県	群 馬 県	大 阪 (企)	全 国 平 均
事業数		1	2	1	3
供給開始年（一部給水）		昭和39年 (西暦1964年)	昭和40年 (西暦1965年)	昭和37年 (西暦1962年)	—
計画配水能力 (m ³ /日)		253,000	248,500	470,000	479,567
現在配水能力 (m ³ /日)		253,000	248,500	800,000	399,897
給水先事業所数		151	105	0	98
浄水場数		2	2	2	3
1日平均配水量 (m ³ /日)		118,360	130,133	256,894	224,551
契約水量 (m ³ /日)		182,263	204,295	459,724	310,837
30 年 度 決 算	年間有収水量 (千m ³)	66,829	80,568	172,304	111,476
	総収益 (千円)	1,793,031	2,041,299	7,859,875	2,595,927
	給水収益 (千円)	1,582,665	1,659,711	6,757,286	2,132,311
	総費用 (千円)	1,593,559	1,529,396	5,950,932	2,222,907
	減価償却費 (千円)	620,082	666,455	2,395,598	1,039,766
	支払利息 (千円)	22,245	111,549	303,821	110,192
当年度純利益 (千円)		199,472	511,903	1,908,943	373,020
備 考		総収益・総費用には、特別利益・特別損失を含む 全国平均（工業用水道事業実施40都道府県の平均）は平成30年3月31日現在			